

福 知 山 市
まち・ひと・しごと・あんしん創生
総 合 戦 略

平成27年10月

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略

< 目 次 >

第一 基本的な考え方

- 1 背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 まち・ひと・しごと・あんしんの創生とは・・・・・・・・・・ 2
- 4 取組体制とP D C Aの整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第二 今後の施策の方向

- 1 成果（アウトカム）を重視した目標設定・・・・・・・・・・ 6
- 2 4つの「基本目標」と施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 基本目標の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする・・・・ 11
 - II 福知山市への新しいひとの流れをつくる・・・・・・・・・・ 37
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・ 50
 - IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

おわりに

第一 基本的な考え方

1 背景

本市の人口は、平成 12 年度をピークに減少しており、全国的な動向と同様に人口減少の傾向がうかがえます。一方、世帯数については増加傾向にあり、単身世帯や 2 人世帯が増加しています。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 22 年の国勢調査においては、年少人口（0～14 歳）が 14.2%、生産年齢人口（15～64 歳）が 59.4%、老年人口（65 歳以上）が 26.4%となっています。これは、平成 17 年の老年人口（65 歳以上）24.1%と比べて 2.3 ポイント上昇しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

人口減少は、地域経済に、消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人手不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も生じることになります。こうした地域経済の縮小は、市民の経済力の低下につながり、地域コミュニティの維持などの地域社会の様々な基盤を維持することが困難になります。

こうしたことから、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むこととします。

2 基本目標

I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

地域の個性と資源を活かした農林水産業・商工業・観光業等の振興を推進し、雇用の創出を図ります。

II 福知山市への新しいひとの流れをつくる

都市圏からの移住や観光入込客の増加と周遊性を高め、観光施策の展開と情報発信をします。また、大学や高等学校の活用を推進します。

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口減少を克服するために、若い世代が「あんしん」して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現します。

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「自助・共助」が機能する持続可能な協働型社会を構築し、郷土への愛着と誇りが持てるふるさとをつくります。また、地域の中において「あんしん」・安全で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにします。

3 まち・ひと・しごと・あんしんの創生とは

(1) 趣旨と考え方

本市には豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関、長年の取り組みにより整備された都市基盤などの誇るべき資源を持っています。この恵まれた地域資源を見つめ、磨き、付加価値を付け、活用し、それらを積み重ねることで「福知山市の創生」を実現します。

「福知山市を創生する」ためには、本市に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を与え、市民が「あんしん」して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を創り出すことが必要です。視点として4つの創生の考え方を以下に示しました。

①しごとの創生

地域に根付いたサービス産業の活力、生産性の向上、雇用のミスマッチに対する経済の状況や変動に応じた円滑な対応など「雇用の質」の確保・向上に注力します。特に、若い世代が本市で「あんしん」して働くことができるようになるためには、「相応の賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがいのあるしごと」といった要件を満たす雇用の提供が必要となります。こうした「雇用の質」を重視した取組みこそが、労働力人口の減少を解消し、経済・産業全体の付加価値や生産性を継続的に向上させていくこととなります。

地域産業の活性化等に取り組み、将来に向けて安定的な「雇用の量」の確保・拡大を実現します。さらに、付加価値の高い新たなサービス・製品を創出するには、多様な価値観を取り込むことが重要で、この点からも女性の活躍が不可欠です。女性がこれまで以上に活躍する場をつくることは、女性がその地域に魅力を感じ、居場所を見出し、住み続けることにつながることから、地域における女性の活躍を更に推進します。

②ひとの創生

本市への新しい人の流れをつくるため、しごとの創生を図りつつ、若者の本市での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、本市への移住・定着を促進するための仕組みを整備します。

くらしの環境を心配することなく、本市でのしごとにチャレンジでき、「あんしん」して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現します。

③まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、市民が本市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、「あんしん」して暮らせるような、

「まち」の活性化が必要となります。また、それぞれの地域が個性を生かし自立できるよう、まちづくりにおいてイノベーションを起こしていくことが重要です。

このため、各地域において地域の絆の中で市民が心豊かに生活できる「あんしん」・安全な環境の確保に向けた取組を支援するとともに、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成の推進や、広域的な機能連携、地域での災害への備えなど、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組みます。

④あんしんの創生

「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」のいずれの記述の中にも「あんしん」のキーワードがあるように好循環の確立のためには、「あんしん」の要素が必要不可欠です。

また、本市においては近年多発する局地的な大雨による土砂災害や由良川をはじめとした洪水災害、市街地等の浸水被害などへの危機対応の強化が求められています。このように風水害をはじめとする火災や地震などの災害から市民の生命・財産を守り、「あんしん」・安全に生活できる環境を形成することは市民生活の基本となるものです。災害対応の基礎となる地域や市民の自助、共助力を高め、地域防災の要である消防団員の確保と活動の充実、自主防災組織への支援が必要となります。

(2) 一体的な取組について

これらの取組は、個々の問題事象への対処療法的なものではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」、「あんしん」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立につながらなければなりません。このためには、本市の実態の正確な把握と分析に基づき、各政策がバラバラになることなく一体的に取り組み、相乗効果の発揮も含めて効果の検証と見直しを行っていく体制を確保することが必要です。

(3) 成果目標について

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略（以下「福知山市総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づき、2015年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。（「アクションプラン（個別施策工程表）」においては、個別施策の「成果目標」と「主な取り組み」を盛り込んでいます。）

前提となる「福知山市人口ビジョン」は、「2040年に78,300人の人口を

維持する」という中長期展望を示し、その実現に向けた「福知山市総合戦略」について非常に重要との位置付けをしています。

「福知山市総合戦略」は、「福知山市人口ビジョン」が提示する本市の将来像に向け、厳格な効果検証を伴い、限られた政策資源を有効に活用するという基本認識に立脚したものです。

4 取組体制とPDCAの整備

国が掲げる政策5原則に基づき、まち・ひと・しごと・あんしんの一体的な創生を図っていくに当たっては、地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、中長期的な視野で改善を図っていくためのPDCAサイクルを確立することが不可欠であり、以下のような国と京都府、本市との役割分担の下、本市が主体的に取り組んでいく必要があります。

(1) 「5か年戦略」の策定

①国と京都府、福知山市の「5か年戦略」

本市は国と京都府と連携して地方創生に取り組めます。

国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、中長期を見通した「福知山市人口ビジョン」と2015年度を初年度とした5か年の「福知山市総合戦略」を策定し、実行します。また、そのための体制を整えるため、本市においても「縦割り」や「重複」を排除し、地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、市民も含めた産官学金労言からなる有識者会議に参画いただきます。

②政策目標設定と政策検証の枠組み

本市において、国と同様に、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、「福知山市総合戦略」の進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立します。

(2) データに基づく、地域ごとの特性と地域課題の抽出

国より提供されるビッグデータを活用した「地域経済分析システム」により、本市の産業や人口、社会インフラ等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、各地域の強み・弱みなど特性に即した地域課題等を踏まえ「福知山市総合戦略」を策定し、それに基づく施策のPDCAサイクルを確立します。

(3) 地域間の連携推進

本市は近隣市町と定住自立圏構想や京都府北部地域連携都市圏、海の京都や森の京都、大丹波連携などの広域的な連携を積極的に進め、「福知山市総合戦略」に連携内容を順次反映し、北近畿全体の創生につながるよう進めていきます。

第二 今後の施策の方向

1 成果（アウトカム）を重視した目標設定

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立しています。

こうした観点から、「福知山市総合戦略」についても政策の「基本目標」については、本市の人口・経済の中長期展望を示した「福知山市人口ビジョン」を踏まえ、「福知山市総合戦略」の目標年次である2020年において、本市として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定します。

【「福知山市人口ビジョン」が示す中長期展望】

「福知山市人口ビジョン」では、中長期展望として、「2040年に78,300人を目標推計人口とすること」が示されています。これを実現するためには、出生率の向上を図り、転入者を増加させ、人口減少に歯止めをかけることが必要です。

若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の維持向上を図ります。

また、若い世代を中心とする都市圏の流出が本市の人口減少につながっているため、本市において若い世代が「あんしん」して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現できる対策に取り組む必要があります。

さらに、「人口の安定化」を進めると同時に、労働力人口の減少を補う上で「生産性の向上」が必要不可欠です。「人口の安定化」と「生産性の向上」の両者が実現するならば、福知山市全体の活力が増すことにつながります。

2 4つの「基本目標」と施策

「福知山市人口ビジョン」を踏まえ、「福知山市総合戦略」では、以下の4つの「基本目標」を設定し、様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止めを着実に進めていきます。

I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<数値目標：長田野工業団地アネックス京都三和稼働区画数 50%増
10区画（H26）⇒15区画（H31）>

・ ・ ・ 1 1

II 福知山市への新しいひとの流れをつくる

<数値目標：福知山公立大学への入学者数 200人（H32）新規>

・ ・ ・ 3 7

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<数値目標：合計特殊出生率 1.96（H26）⇒2.0（H31）>

・ ・ ・ 5 0

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、

地域と地域を連携する

<数値目標：自主防災組織の組織率 71.25%（H26）⇒95.0%（H31）>

・ ・ ・ 6 2

3 基本目標の体系図

基本目標 I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

1 農林水産業の振興	12
(1) 農産物の生産・加工・流通・販売を一体的に運用するシステムの構築	
(2) 1次製品のブランド化・6次産業化などにより販売力を高める	
(3) 地産地消を推進する	
(4) 生産基盤や経営の効率化、施設の整備により生産力を高める	
(5) 新規就農者や農家後継者などの担い手の育成を推進する	
(6) 有害鳥獣対策を強化する	
2 商工業の振興	15
(1) 魅力ある商店や商店街づくりを支援し、市域の商業を活性化する	
(2) 既存産業を活性化する	
(3) 企業誘致を推進する	
(4) 起業支援を推進する	
(5) 地域産業を担う人材を育成する	
3 観光業の振興	18
(1) 観光資源を活かした観光戦略を展開する	
(2) 観光施設・交流施設を充実させる	
(3) スポーツ観光を推進する	
(4) スイーツ観光を推進する	
(5) 観光情報の発信力を高める	
4 雇用の確保	21
(1) 就業支援を充実させる	
(2) 働きやすい環境づくりを促進する	
5 分散型エネルギーの推進	23
(1) 新エネルギーの導入や省エネルギーを推進する	
6 高度情報化の推進	24
(1) ICTの活用を推進する	
基本目標 I の重要業績評価指標	25
基本目標 I のアクションプラン	28

基本目標Ⅱ 福知山市への新しいひとの流れをつくる

1 地（知）の拠点としての地方大学の強化	38
(1) 地域の将来を担う人材を育成する	
(2) 産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する	
(3) 教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想を実現する	
2 移住・定住の促進	40
(1) 福知山市への移住・定住支援を強化する	
(2) 移住・定住に係る体制を強化する	
3 高等学校の特色を活かした活気の創出	42
(1) 高等学校による人材育成を支援する	
(2) 市内の高等学校との連携を強化する	
4 シティプロモーションの推進	44
(1) 地域の魅力がしっかり「伝わる」シティプロモーションを推進する	

基本目標Ⅱの重要業績評価指標	45
基本目標Ⅱのアクションプラン	46

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 出会いの場の創出	51
(1) 婚活イベントを開催する	
2 妊娠・出産・育児の支援	52
(1) 心身ともに健康な妊娠・出産・育児のための切れ目のない支援	
3 子育て支援の充実	53
(1) 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる	
(2) 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる	
(3) 安心・安全な子育て環境をつくる	
4 男女共同参画の推進	55
(1) 多様なライフスタイルの選択できる社会づくりを支援する	

5 雇用の確保<基本目標Ⅰ－4再掲>	56
(1) 就業支援を充実させる	
(2) 働きやすい環境づくりを促進する	

基本目標Ⅲの重要業績評価指標	58
基本目標Ⅲのアクションプラン	59

**基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する**

1 市民協働による市街地・集落整備	63
(1) 良好な都市空間を形成する	
(2) 「まちの顔」にふさわしい中心市街地を活性化する	
(3) 小さな拠点を中心とした集落環境を保全・整備する	
(4) 新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する	

2 公共交通の最適化	65
(1) 持続可能な交通手段の確保	
(2) 公共交通のネットワークを充実させる	

3 防災対策、消防・救急体制の強化	67
(1) 災害に対する危機対応力を強化する	
(2) 消火・救急・救助の体制を充実させる	

4 保健・医療・福祉の包括的な推進	69
(1) 地域医療体制を充実させる	
(2) 地域の実情に合ったケアシステムを構築する	

5 地域連携による経済・生活圏の形成	71
(1) 近隣市町との広域連携を強化する体制づくりを進める	

6 ふるさとづくりの推進	72
(1) 地域コミュニティ活動を活性化する	
(2) 市民主体のまちづくり活動を支援する	

基本目標Ⅳの重要業績評価指標	74
基本目標Ⅳのアクションプラン	77

I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、まずは、本市に「しごと」をつくることから着手します。そのためには若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組む必要があります。

具体的には地域の個性と資源を活かした農林水産業・商工業・観光業等の振興を推進し、若い世代が希望を持ち、「あんしん」して働くことができるよう、雇用の創出を図ります。

1 農林水産業の振興

2 商工業の振興

3 観光業の振興

4 雇用の確保

5 分散型エネルギーの推進

6 高度情報化の推進

1 農林水産業の振興

本市の農山村地域では、農林業が主要産業として地域を支えてきましたが、産業構造が変化する中、過疎化・高齢化に伴う後継者の減少や地域力の低下に加え、有害鳥獣や災害による農林作物被害の増加などがあいまって、農林水産業の衰退が進んでいます。

地域営農基盤の維持や充実、担い手の確保・育成、効率的な営農体制の確立を図るとともに、消費者のニーズに合った農産物の生産拡大と地域特産物の開発・生産、6次産業化による高付加価値化、丹波福知山としてのブランド化、地産地消の推進などにより生産と消費の拡大に努める必要があります。

また、有害鳥獣対策、家畜の防疫対策、間伐などによる森林整備と木材加工による利用拡大、漁場環境の整備を図り、意欲を持って農林水産業に従事できる体制を整えることが必要です。

農林水産業の振興は、次の重点施策で達成します。

(1) 農産物の生産・加工・流通・販売を一体的に運用するシステムの構築

- ① ブランド野菜や特徴ある農林水産物の販路の拡大を図ります。
 - （仮称）農産物生産販売振興センターを核としたシステム機能を強化
 - 直売、共販、市場などの販路区分による高品質化とブランド野菜、地場産野菜の栽培体系の確立
 - ICTの活用などによる販売促進の支援

(2) 1次産品のブランド化・6次産業化などにより販売力を高める

- ① 農林水産物の高付加価値化・ブランド化を推進します。
 - 価格安定対策事業の活用、価格補填対象品目の拡大の推進
 - 地域連携による丹州材活用の推進
 - 丹波福知山ブランドとして、茶やソバ、山ぶき、みょうがなどの地元特産品の量と質の確保
 - 丹波くり・丹波松茸の振興による丹波ブランドの普及
 - 隣接市町、兵庫県も含めた広域的な販路の拡大
- ② 消費者ニーズや観光ニーズの把握により市場の開拓をめざします。
 - 農商工連携による観光土産品やスイーツの原材料への地場産農産物の利用促進
 - 有機農法などによる安心・安全な農産物の生産推進
- ③ 生産・加工・販売が連携した6次産業化を促進します。

- 名物料理の創出や商品化の推進
- 農商工連携による農産物のブランド化を図るための加工施設の整備

(3) 地産地消を推進する

- ① 地元の新鮮で安全な農産物の地元での消費の拡大を図ります。
 - 学校・保育園給食などにおける地元の農産物の使用推進
 - 生産者、事業者、消費者が連携したPR活動など地産地消の拡大
 - 直売機会の見直し・確保と参加呼びかけの推進
- ② 地元の良質な林産物の地元での消費の拡大を図ります。
 - 公共施設、建築物への地元産木材「丹州材」の利用促進

(4) 生産基盤や経営の効率化、施設の整備により生産力を高める

- ① 農林水産業の生産基盤や施設の機能維持、充実を進め、生産性の向上を図ります。
 - 既存の土地改良施設の機能維持
 - 農道の整備、ため池整備など土地改良事業の推進
 - 漁場環境の保全と種苗放流の推進
 - 中山間地域等直接支払制度の活用
 - 林道（作業道を含む）開設などの整備による基盤整備の促進
- ② 経営規模の拡大、経営の効率化を進め営農体制の強化を図ります。
 - 集落営農や地域営農の組織化・法人化などの支援と規模拡大の推進
- ③ 遊休農地対策の制度活用による農地の保全を促進します。
 - 耕作放棄地解消に向けた、新たな作物導入による農地保全などの取り組みの推進
- ④ 畜産業の振興を図ります。
 - 関係機関と連携した家畜の防疫対策の徹底
 - 飼料米、飼料稲の栽培拡大による耕畜連携による、畜産の低コスト化
 - 畜産経営の規模拡大を図るための制度活用
 - 家畜市場の適正な管理
- ⑤ 効率的な森林施業を推進します。
 - 林業関係団体との連携および森林経営計画作成の促進による森林整備施業の集約化
 - 木材の新たな活用方法（バイオ燃料、舗装剤、園芸材料への活用など）による付加価値を高める取り組みの推進

(5) 新規就農者や農家後継者などの担い手の育成を推進する

- ① やる気のある新規就農者・定年帰農者の受け入れ体制の整備を推進します。
 - 空き家情報バンクなどの活用による新規就農者用住宅の確保と定住支援
 - 農村部移住を総合的にコーディネートする組織と窓口の設置検討
 - 実践農場などによる新規就農者の育成
 - 担い手農家の認定推進
- ② 後継者対策として担い手の育成を推進します。
 - 農業後継者の育成と生産技術指導体制の充実
 - 将来の担い手の明確化と集落営農組織の育成や法人化を支援
 - 林業の担い手育成と林業組織への支援

(6) 有害鳥獣対策を強化する

- ① 有害鳥獣対策の強化や共生の森づくりを進め、有害鳥獣被害を抑制します。
 - 防除や捕獲事業の推進
 - 狩猟免許取得支援による狩猟従事者の育成
 - 処理施設を活用した捕獲鳥獣の適切な処理と活用
 - バッファゾーン(緩衝帯)整備などの推進
 - 効果的な有害鳥獣対策のための、講習会などの推進
 - 効率的な処理施設の運営

2 商工業の振興

本市の商業を取り巻く環境は、消費税の増税にともなう消費需要の低下、ライフスタイルの多様化、ICTの進展など大きく変化しています。また、自動車社会の進展や交通網の発達により、市内各地に大型店やコンビニエンスストアが立地する一方、既存の商店および商店街の利用客は減少を続け、卸売業、小売業の販売額、店舗数はともに減少・低迷しています。

特に、古くから交易の拠点として栄え「まちの顔」として重要な役割を果たしてきた中心市街地の空き店舗増加や来街者の減少による賑わいの消失は、まち全体の活力低下に大きく影響しており、今後は強い集客力のある市民交流プラザふくちやまを核とした情報発信や商店街独自の集客イベントの開催、各個店ならではの魅力ある商品やサービスの提供、まちなか不動産の流動化促進による創業支援など、地域商業全体を底上げするための取り組みが求められています。

わが国の産業構造は、ICTの進展や経済のソフト化などにより大きく変化しています。特に、製造業においては世界的規模での事業展開や再編などにより、国内での空洞化が進んでおり、本市の産業振興に大きく貢献している長田野工業団地においても、インフラ施設の老朽化やコスト削減、グローバル競争の激化により、事業所集約や生産拠点の海外への移転・流出が懸念されます。

長田野工業団地アネックス京都三和においては、周辺の高速度交通網の整備完了による交通アクセスの向上、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の機能強化により、さらなる企業立地に向けて誘致対象業種を拡大するなど、柔軟な対応が必要となっています。

今後は、本市の産業が抱える課題および産業構造・人口構造の変化に柔軟に対応するため、起業しやすい環境づくりや既存産業の活性化に向けた異業種交流機会の創出、人材の確保・育成などの施策が一層求められています。また、市内の事業者の大半は中小企業経営者であり、事業や経営における体質の強化・高度化を図るとともに、中小企業サポートセンターを活用した地元企業の全国に向けた認知度向上などが必要となっています。

商工業の振興は、次の重点施策で達成します。

(1) 魅力ある商店や商店街づくりを支援し、市域の商業を活性化する

- ① 魅力のある商店および商店街づくりを支援し、大型店などとの共存共栄を図りつつ域内消費と域外からの来街者による消費を促進します。
- 商工会議所・商工会などの連携による地域に密着した商業の活性化や魅

カづくりへの支援

- 中心市街地における空き店舗や町家活用による新規出店およびまちなか居住に対する支援
- 商工関連団体による「産業フェア」などの開催と市内外への情報発信の支援
- 地域資源の活用、人材など外部の力との連携促進による市域商業の活性化

(2) 既存産業を活性化する

- ① 製造業、サービス業、小売・卸売業などの中小企業者の経営安定、経営体質の強化・高度化を促進します。
 - 中小企業サポートセンターを活用した、地元企業の認知度向上と付加価値増大
 - 商工会議所・商工会や地元金融機関などと連携した経営指導の強化、融資制度の充実
 - 産学官の連携組織パワーオンネットによる「メイドイン北近畿」の新商品・技術開発
- ② 長田野工業団地と長田野工業団地アネックス京都三和の連携を図り、業種の集積と交流によって団地立地企業および地元企業の活性化を図ります。
 - 企業交流促進事業による工業団地からの発注の拡大
 - 長田野工業団地と長田野工業団地アネックス京都三和内の企業との連携強化

(3) 企業誘致を推進する

- ① 企業誘致を促進するため、長田野工業団地と長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致に関する優遇措置制度や交通アクセスの良さなどのPRを推進します。
 - 長田野工業団地立地企業の増設や工場建替えにおける優遇制度など操業条件の整備
 - 両工業団地の良好な周辺環境の維持と府内最優遇制度のPR
 - 研究部門を含めた企業誘致の促進と物流機能の整備推進
 - オーダーメイド方式や賃貸工場などの新たな供給の方法の研究
- ② 外国企業外資系企業への企業誘致に向けたPRを実施します。
 - 海外へ進出している市内企業との連携による海外企業への企業誘致に関する情報提供とPRの推進
- ③ 防災産業などの新産業の誘致を進め、防災産業都市の確立をめざします。

- 防災産業の企業を集積することで域内企業のイノベーションを創出
- 積極的な新技術の実証実験・研究により新しい防災製品の制作

(4) 起業支援を推進する

- ① 起業支援事業計画に基づく、起業支援制度の充実と利用促進を図ります。
 - 起業セミナーや融資など関係機関との連携による起業・第二創業に係る支援の充実

(5) 地域産業を担う人材を育成する

- ① 企業と教育機関、行政の連携により人材を育成します。
 - 企業、教育機関、行政などの情報交換および交流機会の創出
 - ふるさと就職おうえん事業やインターンシップを通じた地元企業への理解度・愛着度の高揚
 - 関係機関との連携による職業能力や技術の向上促進

3 観光業の振興

本市は豊富な森林資源をはじめ、由良川水系により育まれた豊かな自然環境に恵まれています。また、山陰道や由良川を通じた交流・交易の要所として発展してきた歴史を背景に、明智光秀ゆかりの福知山城と城下町、社寺や遺跡、古道、大江山の鬼伝説など、数多くの歴史的文化遺産が受け継がれてきました。

平成26年7月には京都府北部5市2町と京都府が提案した「海の京都」構想が観光圏整備法に基づく「海の京都観光圏」に認定され、連携して観光誘致に取り組んでおり、本市は「お城とスイーツを巡るまちなか観光」をテーマに中心市街地を戦略拠点として誘客を促進しています。

また、大江地域は海の京都事業において交流地区として位置付けており、中でも、元伊勢三社は、パワースポットとして注目を浴びています。さらに夜久野地域も含めて、豊かな自然を活かした「森の京都」による広域連携での観光・交流を推進します。

今後、近隣自治体とも連携し、スポーツ大会などをきっかけとした観光誘致や、地域イベントなどの効果的な開催や集約、受け入れ態勢の充実が求められる一方、舞鶴港に寄港する外国クルーズ船の乗客など観光入込客を増加させる対策が求められています。

さらに、豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を、「商品・特産物」と「地域イメージ」の2つの視点から地域ブランドとして積極的にPRしていきます。もって人口減少が続く本市に京阪神をはじめ他地域からの入込客や外国人観光客の周遊性・滞在性を高めた着地・体験・交流型の観光施策の展開と情報発信により「交流人口」の増加を図ります。

観光業の振興は、次の重点施策で達成します。

(1) 観光資源を活かした観光戦略を展開する

- ① 豊かな自然、歴史・文化、景観、食などの地域資源のブランド化を図り、着地・体験・交流型観光の推進などあらゆる角度から観光戦略を展開します。
 - 海の京都、森の京都の推進
 - 福知山城や福知山踊り、スイーツ、大原神社、夜久野高原、鬼伝説、元伊勢三社など観光資源のPRと活用
 - 観光グルメの創出と特産品の開発
 - 丹波漆や丹後和紙など伝統産業の育成と振興
 - 行政・民間団体が連携した明智光秀を主人公とするテレビドラマの誘致
 - 観光協会の組織の強化と観光関連事業者や団体との連携の強化

- ② 地域の個性を生かした祭りやイベントを支援します。
 - 住民や企業による自主的な観光まちづくり活動やイベント開催への支援
- ③ 地域の担い手や観光振興に寄与する人材を育成します。
 - 観光ガイドや外国語通訳などの人材の育成
- ④ 市域および周辺市町に点在する観光資源の効果的な連携によるネットワーク化を図り、周遊型観光を推進します。
 - 豊かな自然やまちなか、歴史などを散策できる周辺型観光モデルコースの発信
 - 周辺市町との連携による広域観光ルートの設定や海の京都・森の京都での、滞在交流型観光の促進
- ⑤ 外国人観光客の受け入れ態勢を強化し誘客を促進します。
 - 外国人へのサインやパンフレットなどの多言語表記による情報提供の充実

(2) 観光施設・交流施設を充実させる

- ① 集客の拠点となる観光・交流施設の整備・充実を推進します。
 - 福知山城公園を核とした周辺の街並みを活かしたにぎわいの創出
 - 三段池公園における来場者への利便施設の設置検討
 - 由良川の「川の駅」設置の検討
- ② 丹後・但馬地域および京阪神への日帰り圏域にある本市の地理的特性を生かし、長期滞在型観光の拠点化を図ります。
 - 三和荘・農匠の郷やくの・大江山酒呑童子の里などの滞在型施設の充実

(3) スポーツ観光を推進する

- ① スポーツをきっかけとした入込客に対して、市内観光への誘導を図ります。
 - 福知山マラソンなどと連携した観光の促進
 - 各種スポーツ大会の誘致推進
 - 宿泊施設を活用したスポーツ合宿の誘致拡大
 - 「ノルディック・ウォーク」拠点の整備の推進
 - 三段池公園のスポーツ施設の充実
 - 2020 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致
 - 2021 ワールドマスターズゲームズの種目会場誘致

(4) スイーツ観光を推進する

- ① 「お城とスイーツを巡るまちなか観光」を推進します。
 - 丹波福知山スイーツフェスティバルやスイーツ列車などのイベントの充実
- ② スイーツをきっかけとした入込客に対して、市内観光への誘導を図ります。
 - 事業者と連携したスイーツづくり体験などの推進
- ③ スイーツを活用した福知山市のブランド力向上を図ります。
 - スイーツをテーマとしたまちなか周遊コースの活用

(5) 観光情報の発信力を高める

- ① 地域の魅力やイベント情報などを積極的に発信します。
 - 観光協会や市のホームページなどを活用した観光情報の発信
 - スマートフォンやタブレットなどに対応した情報の提供
 - 情報誌・メディアなどを活用した情報の発信
 - 首都圏や京阪神などでの観光キャンペーンなど、PR活動の推進

4 雇用の確保

平成 25 年からスタートした国の経済政策により景気は回復基調にはありますが、本市のような地方都市においては、地域の経済と雇用情勢の回復にはさらなる時間を要すると考えられます。また、事業所の減少に伴い、当地域の雇用環境の悪化が懸念されるとともに、ニートやフリーターといった若者への対策も課題となっています。近年、有効求人倍率は常に 1.0 を超えているものの、職種によっては求人数が求職者数を大きく下回っているなど雇用環境は十分回復した状況とはなっていません。さらに、早期離職者の増加などが大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、ハローワーク福知山や北京都ジョブパークなど関係機関との連携・協力による積極的な雇用対策が求められています。

また、若者、女性、高齢者、障害のある人、外国人などに対しては、公平な雇用機会の確保や就労環境の整備が必要となっています。

雇用の確保は、次の重点施策で達成します。

(1) 就業支援を充実させる

- ① 「福知山市雇用対策戦略会議」及び「福知山雇用連絡会議」を中心に、総合的な就業支援を推進します。
 - 公労使各界の代表者で構成する「福知山市雇用対策戦略会議」において、本市を取り巻く雇用環境の現状や課題等についての情報を共有し、地域に密着した細やかな雇用対策を戦略的かつ効果的に展開
 - ハローワーク福知山、北京都ジョブパーク、経済団体などで構成する「福知山雇用連絡会議」において、合同就職面接会や企業見学会の開催、企業ガイドブックの発行等による雇用促進
 - 北京都ジョブパークと連携した就業支援セミナーや就職個別相談の開催などによる就業支援
- ② 若者、女性、高齢者、障害のある人の就労支援を促進します。
 - 障害のある人の雇用促進に向け、関係機関との協働によるトライアル雇用やジョブコーチなどの効果的な活用
 - シルバー人材センターへの運営支援による高齢者の就労の場の確保
- ③ 高齢者の様々なニーズに対応した生涯学習の推進、地域貢献の促進など高齢者の活躍の場の提供や活動の支援を行います。
 - 高齢者の技術や知識・経験を活かして活動できる場所や機会の確保
 - 高齢者の雇用促進に向けたハローワークなどの関係機関との連携やシル

- バー人材センターへの運営支援
- 介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービスの担い手としての有償ボランティア活動の推進

(2) 働きやすい環境づくりを促進する

- ① 働きがいのある職場づくりや就労環境の改善など、全ての人が就労しやすい環境の整備を促進します。
 - 関係機関との連携による公正な採用選考の促進
 - 若者、女性、高齢者、障害のある人それぞれに応じた就労環境や労働条件の改善に向けた啓発の推進
 - 柔軟な就労環境を実現するテレワークの実現に向けた取り組みを推進
- ② 障害のある人の就労環境の整備を促進します。
 - ほっとはあと製品の販売機会の充実
 - 「福知山市地域障害者就労促進センター」の活用と委託業務の拡大
 - 施設整備の支援による居住の場や福祉的就労の場の確保
 - 就労移行支援など、職業訓練や職場体験を通じた一般就労への移行の促進

5 分散型エネルギーの推進

環境との共生が大きな課題として取り上げられる中、限りある資源の効果的な活用とともに、新しい価値観に基づいた持続可能な低炭素・循環型社会の実現が求められています。

低炭素社会を形成するために、持続可能なクリーンエネルギーとして注目されているバイオマス、太陽光、風力、小水力などの「再生可能エネルギー」の普及に向けた取り組みが求められています。あらゆる分野において環境への負荷軽減の意識を市民一人ひとりが持ち、人と自然を大切に安心・安全で安定した地域社会を形成していくことが望まれています。

分散型エネルギーは、次の重点施策で達成します。

(1) 新エネルギーの導入や省エネルギーを推進する

- ① 新エネルギーの導入、省エネルギーなど環境を大切にした生活スタイルを進め、協働による低炭素・循環型社会の構築をめざします。
 - 節電や省エネ活動などの地球温暖化防止対策の推進
 - バイオマス・太陽光をはじめとする再生可能エネルギー活用プランの推進
 - 市公用車へのクリーンエネルギー車の率先導入と充電設備などの整備
 - ペーパーレス会議の導入など新たな事業運営のあり方の推進
 - 企業・官公庁などと連携した、福知山市「ノーマイカーデー」の実施

6 高度情報化の推進

国の新たなICT戦略である「世界最先端IT国家創造宣言」では、オープンデータやビッグデータ活用の推進など、世界最高水準のIT利活用社会の実現をめざしており、今後はそれに対応した情報化施策の展開が社会的な潮流になることが予測されます。

また、インターネットの急速な普及は社会の構造変化とともに市民の生活様式にも大きな変化をもたらしており、時間や場所の制約を越えて地域社会の情報に触れ、自由に情報を発信する機会が飛躍的に拡大するなど、ICTは市民の日常生活に深く溶け込み、今や重要なライフラインの一つとなっています。

ICTを活用した「地域経済の活性化や定住促進への対応」、「地域コミュニティの再生」や「安心・安全の確保」などの地域課題について、地域の情報化推進の観点から、官民連携や市民協働を基本に、その解決を促進するための取り組みが必要になります。

高度情報化の推進は、次の重点施策で達成します。

(1) ICTの活用を推進する

- ① ICTの利活用により効率的で利便性の高い市民サービスを提供します。
 - マイナンバー制度開始に係るシステム改修と併せ、情報セキュリティ対策の向上や情報システムの維持管理経費の軽減を目的に、外部のデータセンターを利用するシステムへの移行を検討
 - 京都府共同化事業による導入システムの利用拡大（電子申請、文書管理、統合型GIS、公共施設案内予約）
 - 「オープンデータ推進ガイドライン」に策定による公共データの活用促進
 - 公共Wi-Fiの設置の拡大検討

基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）一覧

1 農林水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
改良及び改修を行った農業用施設の箇所数	2 箇所	3 箇所
中山間地域等直接支払集落協定締結面積による農用地の確保 (ha)	1,001ha	1,010ha
事業により支援した新規就農者の営農継続者	22 人 (累計)	29 人 (累計)
担い手認定農家数	182 人	200 人
農業生産法人数	17 組織	20 組織
家畜市場の入場頭数	514 頭	500 頭
森林整備施業面積	373ha (年間)	750ha (年間)
有害鳥獣による農作物被害額	42,250 千円 (年間)	33,000 千円 (年間)
京ブランド野菜の販売額	185,029 千円	200,000 千円
丹州材の出荷量	5,300 m ³ (年間)	9,000 m ³ (年間)
山ぶきの作付け面積	6.2ha	8ha
エコファーマー認定者数	99 人	140 人
6次産化取組支援組織数	5 組織 (H27)	14 組織
学校給食の地場野菜の使用率	11%	21%

2 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
中心市街地の歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均)	3,058 人 (累計)	3,650 人 (累計)
支援機関との連携による産学官連携件数	—	7 件 (累計)
長田野工業団地の工場出荷額	2,636 億円	2,650 億円
長田野工業団地アネックス京都三和分譲割合	16.5%	37.0%
創業支援窓口による創業者数	—	32 件/年

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
市内高校生の就職ワークショップ参加者数	—	40 人／年
ふるさと就職おうえん事業参加者数	26 人／年	60 人／年

3 観光業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
観光入込客数	792,139 人	915,000 人
観光協会推奨土産品目	145 品	170 品
観光ガイド数	18 人	20 人
観光資源めぐりのモデルコース数	17 コース	26 コース
福知山城（郷土資料館）入館者数	35,342 人	40,500 人
年間宿泊客数	178,276 人	178,300 人
近畿大会以上のスポーツ大会の開催数	3 大会	9 大会
スポーツ合宿の宿泊者数	750 人	1,100 人
PRキャンペーンの回数	3 回	4 回
観光案内ホームページのアクセス数	69,013 回	132,000 回

4 雇用の確保

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
就職フェスタによる就職決定者数	41 人	44 人
福知山市企業人権教育推進協議会に加盟する企業数	100 社	112 社
シルバー人材センター会員数	748 人	790 人
介護支援サポーター登録者数	107 人	200 人
障害者就労施設などからの物品などの調達（市の優先調達の額）	427,860 円	530,000 円

5 分散型エネルギーの推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
再生可能エネルギー自給率	1.8%	3.5%

6 高度情報化の推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
オープンデータを活用したアプリ作成数	—	3 件

基本目標 I のアクションプラン

基本目標 I

福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

◆最重点事業<H27 以降検討及び実施>

★重点事業<先行型で H27 実施>

1 農林水産業の振興

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

農家元気づくり農産物生産・加工・流通・販売システム構築支援事業 (農業振興課)
--

農産物の生産・加工・流通・販売や販路開拓を担う中核的組織を育成し、農産物を安定供給できる体制の構築により地場産農産物の市場競争力を高めることで、農業者の所得確保、生産意欲の向上による耕作放棄地の発生抑制を図ることを目的とします。

- ・システムの構築

受発注・出荷・発送・精算などの日常業務に加え、販路の開拓、取引先との折衝、農家との生産計画の調整などの役割を担う組織を設立する。

- ・事務所、物流センター兼加工施設の設置

<事業に係るKPI>

	システム登録	出荷先	販売金額
H27	一件	1件	1,500千円
H28	75件	2件	3,000千円
H29	150件	3件	4,500千円

★重点事業<先行型でH27実施>

6次産業推進事業 (農業振興課)

農業者自らが所得向上を目指すため、新たに東京でのアンテナショップの取組を進め、福知山産農産物のPRを図るとともに農産物に付加価値を付ける6次産業化の取組や販路拡大を目的とします。

- 福知山農産物PR事業

- 農産加工施設等支援事業

<事業に係るKPI>

- ・アンテナショップでの売上金：年間1,089千円以上
- ・農産物加工施設支援利用件数：4件
- ・販売促進支援利用件数：4件

2 商工業の振興

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

中小企業サポートセンター強化事業（商工振興課）

中小企業サポートセンターにおいて次の機能を強化します。

- ・新製品の開発や課題解決の支援など既存企業の事業規模拡大
- ・就業を希望する若者及び技術者の本市への誘導
- ・共同開発から新会社設立などの支援
- ・経営者の高齢化による事業継承の支援

パワーオンネット（北近畿を中心とした広域連携）においては会員企業による新商品の共同開発、ニッチ分野開発等により体力・競争力を高め、会員企業の事業拡大を図ります。

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

★重点事業<先行型でH27実施>

商店街等振興事業（商工振興課）

市内商店街等のイベント事業に対し、補助を行います。また、地域の女性グループ等が企画・立案し、商工団体が連携して実施する活性化事業に対して補助を行います。

<事業に係るKPI>

- ・制度を利用したイベントの実施場合の集客数：8,000人

★重点事業<先行型でH27実施>

販路開拓支援事業（商工振興課）

市内中小企業の市外市場の創造や開拓等を支援し、振興を図ることを目的とします。新商品や新技術の開発・展示会・商談会等への出展・参加を奨励し、企業の技術・商品等のPR・受注促進を図ります。また、被災事業所への補助率・上限を引上げ助成することで、再建からの経営安定化を図ります。

<事業に係るKPI>

- ・制度を利用して展示会に参加した企業数：20件
- ・制度を利用して商談会に参加した企業数：12件

★重点事業<先行型でH27実施>

起業おうえん事業（商工振興課）

市内で新たに起業する者を支援し、地域の特色を生かした起業を推進するとともに雇用を創出することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とします。

<事業に係るKPI>

- ・制度を利用して起業した企業数：5件
- ・起業セミナー受講者数：25人

3 観光業の振興

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

大江観光地域づくり事業【大江観光DMO構想】（大江支所）

自然に囲まれた大江地域には、大江山や由良川が貫流しています。これらの自然を活用し、新たな体験型レジャーを提案し、山と川をつなぐことにより地域全体の賑わい・活性化を図ります。多様な主体と連携協働した組織で大江地域への誘客を促進します。

- ・既存団体の連携により魅力ある観光コースの提案や、鬼伝説やパワースポットを活用した地域の収益アップにつながる事業展開
- ・気軽に行える新しいスポーツであるノルディックウォークやカヌー・カヤックの体験会の開催

<事業に係るKPI>

- | | |
|----------------|------|
| モデルコースの提案 | 5コース |
| ノルディックウォーク参加者 | 100人 |
| カヌー・カヤック体験参加者数 | 30人 |

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

福知山産伝統文化ブランド化事業（まちづくり推進課）

本市の長い歴史、風土の中で生まれ、また日々の生活の中で生み出された技術や工夫、芸術が伝統技術、伝統工芸として現在に伝えられています。本市の誇る伝統文化である漆、和紙、藍染等を理解し、伝承と普及・啓発活動等の情報を発信し、生産者、行政、大学等との産官学連携による新たな商品開発、販路拡大等の研究プロデュースを行い、ブランド化を進め、後継者の育成を図り

ます。

- ・本市の伝統文化の情報発信及び後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し、各種支援を行う。

<事業に係るK P I>

H28年度において製品開発数	1件
H28年度において育成後継者数	1件
H31年度まで情報発信事業数	5件
H31年度まで製品開発数	8件
H31年度まで育成後継者数	8件

★重点事業<先行型でH27実施>

タウン情報掲載事業（観光振興課）

京阪神の近郊で、気軽に立ち寄れる本市の情報を都市圏及び全国へ発信するため、全国版の情報雑誌に掲載し、誘客を促進します。

<事業に係るK P I>

- ・観光入込客数：10,000人増

★重点事業<先行型でH27実施>

海の京都博（仮称）開催事業（観光振興課）

京都府及び本市を含む北部7市町の行政等で構成される実行委員会形式で「海の京都博（仮称）」を開催し、誘客促進を図り、地域の誇りを醸成し、自立的・継続的な地域づくりを目的とします。

<事業に係るK P I>

- ・観光入込客数：10,000人増

★重点事業<先行型でH27実施>

海の京都推進事業（観光振興課）

京都府及び本市を含む北部7市町は、観光団体や民間事業者等と連携し、「海の京都事業」に取り組んでいます。地域住民による活動を支援するとともに、北部地域の連携による観光地域づくり事業や効果的なプロモーションにより、集客力の強化及び交流人口の拡大を目的とします。

<事業に係るK P I>

- ・観光入込客数：10,000人増

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

佐藤太清記念美術館特別展事業（まちづくり推進課）

福知山市名誉市民である佐藤太清画伯の作品を通して本市の文化・芸術振興を図るため特別展を開催し、市民に親しまれる美術館を目指します。

＜事業に係る K P I ＞

- ・年間来館者 2,000 人増

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

城下町福知山・まち歩き観光促進モデル事業（商工振興課）

まちなか観光ルートの拠点である広小路界限には無料の駐車場がないため、観光や買い物が気軽に楽しむことができないため、既存の御霊公園福知山パークの駐車料金を 1 時間無料とし、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図ることを目的とします。

＜事業に係る K P I ＞

- ・制度を利用した増台数：6,200 台（年間）

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

スポーツ合宿補助事業（スポーツ振興課）

本市のスポーツ施設等の資源を有効に活用し、スポーツ合宿を通して人の交流を促進し、地域の活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致に取り組みます。

本市でスポーツ合宿を行う団体に対し、合宿費用の一部補助を行います。

＜事業に係る K P I ＞

- ・7・8 月以外の平日宿泊利用者年間 950 件

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

大江山ウォーク推進事業（スポーツ振興課）

市民の健康志向が高まる中でウォーキングや登山を通して大江山の自然・歴史に触れる機会を創出し、スポーツ観光として、子どもから高齢者まで市民だけでなく市外からの観光客も見込みます。

＜事業に係る K P I ＞

- ・参加者数：延べ 100 人

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

SEA TO SUMMIT 事業（スポーツ振興課）

京都府、舞鶴市、綾部市と共に管内の自然を活用した競技大会「SEA TO SUMMIT（カヌー・自転車・ハイク）」の開催にあたり運営負担金を拠出します。

<事業に係るKPI>

- ・大会参加者数：100人

★重点事業<先行型でH27実施>

スイーツフェスティバル事業（観光振興課）

本市は、スイーツ店が多いという特徴を活かして「スイーツのまち」として発信しています。バイヤーへのお知らせやメディアの売り込みを強化し、全国から注目を浴びるイベントを開催することを目的とします。

<事業に係るKPI>

- ・イベント集客数：4,000人

4 雇用の確保

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

まちぐるみインターンシップ事業（企画課）

市内に就職を考えている高校生・大学生、各種専門学校生等と人材確保を希望するインターンシップ受入可能地元企業に対し、新しいインターンシップメニューを実施します。

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

★重点事業<先行型でH27実施>

北京都ジョブパーク事業（商工振興課）

京都府北部地域に在住する求職者の就業支援活動の拠点である北京都ジョブパークと協調し、新たに市内で地域展開型就業支援セミナーを実施することで就業者の増加を図ります。

<事業に係るKPI>

- ・講座受講者数：延べ90人
- ・制度を利用して就職した人の数：3人

★重点事業<先行型でH27実施>

ふるさと就職おうえん事業（商工振興課）

雇用促進及び雇用の安定化に向けて企業ガイドの発行や就職面接会の開催、公正採用選考の推進に向けた啓発等を行うほか、就職希望者の地元企業への理

解度・愛着度を高めるため、高校生等を対象に地元企業見学会の開催、ワークショップ等を実施するなど、魅力ある就業の機会等を創出することを目的とします。

<事業に係るKPI>

- ・ワークショップに参加した高校生の数：30人

★重点事業<先行型でH27実施>

介護職員初任者研修受講支援事業（高齢者福祉課）

市内の介護保険・障害福祉サービス事業所等における介護職員・支援員の不足を補うため、「介護職員初任者研修」受講者に対し、受講料の支援を行います。さらに研修を修了して市内の事業所に就職した場合について受講料満額の助成を行います。

<事業に係るKPI>

- ・制度を利用した人の数（受講料1/2助成：20人、受講料満額助成：10人）

★重点事業<先行型でH27実施>

介護人材確保対策事業（高齢者福祉課）

市内の介護保険・障害福祉サービス事業所等へ就職した人のうち資格を持たない人やさらに高いレベルの資格取得を目指す人のキャリアアップのための研修受講料を支援することで離職を防ぎ、若者等が市内の事業所でキャリアアップしながら働き続けることができる環境整備を行います。

<事業に係るKPI>

- ・制度の利用者数（キャリアアップ助成：10人、実務者助成：30人）

5 分散型エネルギーの推進

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

再生可能エネルギー地域内循環システム構築事業（環境政策室）

豊かな自然に恵まれた本市で、その豊富な再生可能エネルギー資源、バイオマス、太陽光、風力、小水力等の活用により、開発・利用推進を図ります。

<事業に係るKPI> 具体化に依じて的確なKPIを設定する。

6 高度情報化の推進

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

観光地におけるW i - F i 設置事業（観光振興課）

公共施設等においてW i - F i のアクセスポイントを設置し、インバウンド観光等の利便性を高め、観光客の誘客に努めます。

<事業に係るK P I > 具体化に応じた的確なK P I を設定する。

Ⅱ 福知山市への新しいひとの流れをつくる

都市圏在住の地方への移住（Iターン・Jターン）希望者に向け本市への移住の促進や本市出身者（Uターン）の地元での就職率向上等、本市への新しいひとの流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立します。

また豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を背景に日本全国からの観光入込客の増加を図り、入込客の周遊性・滞在性を高め、スポーツや体験・交流型の観光施策の展開と情報発信をします。

- 1 地（知）の拠点としての地方大学の強化**

- 2 移住・定住の促進**

- 3 高等学校の特色を活かした活気の創出**

- 4 シティプロモーションの推進**

1 地（知）の拠点としての地方大学の強化

本市を含め当地域における人口減少の要因を考えると、進学・就職による高校生の大都市圏への流出は、地域社会にとって深刻な課題の一つであり、地域から貴重な人材と活力が失われ、「地域で学び、そして働く」という人材循環システムを構築することが必要です。

北近畿地域が有する様々なフィールドを調査研究の舞台として、地域・企業・行政・教育機関・その他各種団体などが連携かつ結集し、教育のまちづくりを推進します。

また、国立大学法人京都工芸繊維大学北京都分校（仮称）との緊密かつ強固な文理連携を図ることが可能となり、文理の枠を超えた幅広い視野と深い知識を有する人材の育成が期待できます。

様々な地域課題の調査研究と課題解決、地域の将来を担う人材育成、地域住民の自己実現を支援する新しい4年制大学である福知山公立大学を活用することにより、“教育のまち福知山”に対する市民の誇りと愛着を醸成します。

地（知）の拠点としての地方大学の強化は、次の重点施策で達成します。

(1) 地域の将来を担う人材を育成する

- ① 多様な地域課題に対して、主体的に有効な解決策を創造し、新たなプログラムやシステムを構築できる人材を育成します。
- 専門的知識を活用し、新たな価値を生み出す能力、創造的思考力、問題解決力、分析力、協働する力、リーダーシップを有する地域社会の中核となる人材を育成する人材育成機関の推進
- 「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱」（平成27年4月10日（総財務第88号）制定）に基づく奨学金制度の活用

(2) 産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出する

- ① 北近畿地域で学び、働くという人材循環システムの構築に向けて、新たな4年制大学を中核とした本地域の地域産業の振興・創出、雇用創出を図ることにより、地域活力を高め、若者が定住し、賑わいと魅力あるまちづくりを推進します。
- 調査研究を集積、発信するための情報の発信
- 協調・共存する地域社会の実現に向け、行政、企業をはじめとする様々な組織をつなぐ連携・交流

(3) 教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想を実現する

2 移住・定住の促進

全国的な少子高齢化と東京への人口一極集中の傾向は今後も収まることなく、本市においても人口減少は財政状況の悪化をはじめ、人材不足、地域活力の低下、そして都市の持続可能性そのものを奪いかねない喫緊の課題となっています。

人口減少を克服するには、若い世代が地元を誇り、住み続けたい、守り続けたいと思える総合的なまちづくり施策を行うとともに、本市に留まることの出来るよう、北近畿での広域的な連携によって進学および就職における選択肢の充実が求められています。

流入人口を増やすため、若者の新規就農者の受け入れや、都市圏において定年を迎えたアクティブシニアなどの本市へ移住を支援し、お試し居住や二地域居住における支援制度の整備、都市間交流や農家民泊の促進など、交流人口の増加と地域の魅力を体験する機会の増加により新たな人の流れを生み出します。

また、都市圏の移住希望者に選んでもらえるような移住支援策の充実や移住希望者に対して総合的な相談支援窓口の整備と体制づくりを行うとともに、地域の情報と魅力の積極的な発信が重要となっています。

移住・定住の促進は、次の重点施策で達成します。

(1) 福知山市への移住・定住支援を強化する

- ① 移住希望者への支援制度を整備します。
 - 移住にかかる事業のメニュー化
- ② 移住者が希望する地域での居住を支援します。
 - 地域における移住者の受け入れ体制の整備
 - 農山村地域および中心市街地の空き家などの活用による、移住者の居住支援

(2) 移住・定住に係る体制を強化する

- ① 移住希望者への住居・雇用・地域情報などに関する総合的な相談・支援窓口の設置
 - 総合的な支援体制を構築
- ② 地域の魅力が体感できる制度を推進します。
 - 農家民泊・お試し居住などによる地域体感の推進
 - 体験・滞在型農林業による都市農村交流の推進

- ③ 近隣市町との連携により都市部からの人口誘引を促進します。
 - 府県域を超えた市町の連携による都市機能の相互補完と充実
 - 近隣市町との広域的な雇用情報の共有やインターンシップの実施

3 高等学校の特色を活かした活気の創出

本市内には公立・私立あわせて高等学校が6校と1分校（約3,600人）があり、市内外から非常に多くの生徒が通学し、それぞれが特色を持った魅力ある校風の中で、文化・スポーツ活動やボランティアなどの地域活動を通じて地域に元気と活力を生み出しています。

これらの力を、本市において大切にすべき地域資源ととらえ、今後も地域と行政とで連携を深め共に守り、育んでいくことが必要です。また、高校生が学びの中で得た専門知識や技術をはじめ、文化・芸術・スポーツ・地域活動などの成果を十分に発揮し、地域の中で活かすことの出来る機会の充実に求められています。

また、教育の機会均等のための助成措置など、市内外を問わず福知山市の人・自然・文化にふれ、地域の魅力を実感しながら豊かに学ぶことのできる環境づくりや支援を行う必要があります。

高等学校との連携は、次の重点施策で達成します。

(1) 高等学校による人材育成を支援する

- ① 市内の高等学校への入学・通学を支援します。
 - 入学一時金支給事業の活用促進
 - 市内外から通学する高校生の負担軽減
- ② 高校生の文化芸術・スポーツ活動を支援します。
 - 強化指定部活動の認定および活動支援
 - 文化芸術・スポーツ活動などの全国大会出場にかかる支援
- ③ 高校生の学びの機会を創出します。
 - 地域イベント、まちづくり意見交換会などへの高校生参画の推進
 - 人権問題解決のためのリーダーづくりを支援する人材育成支援事業の推進
 - 生徒に対する地域の魅力を伝える取り組みやボランティア活動などへの参加機会の提供

(2) 市内の高等学校との連携を強化する

- ① 市内の各高等学校の強みや特色の把握および活用と、高校間の相互連携を促進します。
 - 高校生の個性と能力を発揮する地域イベントへの支援
 - 福知山市高等学校連携協議会の設置

- ② 高校生の活動に関する情報発信を強化します。
 - 広報ふくちやま・福知山市ホームページへの高校生の活動や活躍に関する情報掲載の充実
- ③ 高校生の地元での進学を支援します。
 - 福知山公立大学への進学支援

4 シティプロモーションの推進

ひとの流れを生み出すためには、本市の魅力を全国に発信し、認知度を高める必要があります。また、観光や移住先に選ばれるようコンセプトを持って魅力を伝えられるよう戦略を持って取り組むことが必要です。

市民に対しては、子育てしやすいまちや高齢者も安心できるまちとしてのイメージの定着も図り、シビックプライドの醸成にもつなげます。

シティプロモーションの推進は、次の重点施策で達成します。

(1) 地域の魅力がしっかり「伝わる」シティプロモーションを推進する

- ① 福知山市が持つ魅力の発信力を強化します。
 - 交流団体との連携強化による都市部における観光・交流情報発信の検討
 - シティプロモーションによる福知山市の魅力の全国発信
 - 全国移住ナビの効果的な活用

基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）一覧

1 地（知）の拠点としての地方大学の強化

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
福知山公立大学への入学者数	—	200 人（H32）
地域と福知山公立大学の連携取組数	—	8 件
福知山公立大学への社会人向け講座受講者数	—	400 人

2 移住・定住の促進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
中丹式インターンシップ制度利用による圏域内就職者数	—	9 人（累計）
空き家情報バンク制度による定住者数	61 人（累計）	161 人（累計）

3 高等学校の特色を活かした活気の創出

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
人材育成支援事業人権学習会の受給者本人参加率	39%	44%
市内高等学校からの福知山公立大学への入学志願者数	—	125 人

4 シティプロモーションの推進

基本目標Ⅱのアクションプラン

基本目標Ⅱ

福知山市への新しいひとの流れをつくる

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

★重点事業<先行型でH27実施>

1 地（知）の拠点としての地方大学の強化

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

福知山公立大学設置事業（公立大学検討事務局）

新しい大学設置により、地域協働、地域実践型教育により、コミュニケーション力と課題解決力を身につけた人材を育成することとしています。

あわせて、地方部の課題である大学進学時の人口流出の抑制及び卒業後の雇用の確保による人口定着を図ることとしています。

<事業に係るKPI>

- ・平成27年度実績：志願者73人 入学者38人
- ・平成28年度効果：志願者400人 入学者50人

2 移住・定住の促進

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

移住・定住促進事業（まちづくり推進課）

移住・定住に関するワンストップの窓口を設置し、新規起業希望者・新規就農希望者・アクティブシニアなど本市への移住希望者に対し、あらゆるニーズに対応した住宅支援・雇用支援・地域の受け入れ態勢整備を一元的に行います。

また、都市圏に向け、情報発信に努めます。

- ・移住定住支援金（家賃補助・家財処分費補助・引越し支援金
・体験移住交通費）
- ・雇用支援金
- ・地域の受入態勢整備（地域の教科書作成・空家改修補助
・移住者受入成功報酬）
- ・後継者育成（地域の伝統的な味と事業の伝承）
- ・シェアハウス、農家民泊開業支援
- ・移住に係る相談員の設置

<事業に係るKPI>

移住者 10世帯/年

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

「いなか暮らし大作戦」福知山 I ターン事業（まちづくり推進課）

本市への I ターンによる定住・就労希望者をサポートするため、コーディネート機能の構築を図るとともに、定住に係る経費を補助することを目的とします。

＜事業に係る K P I ＞

- ・制度を利用して定住した人の数：10 人

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

夜久野高原工芸村整備事業（夜久野支所）

夜久野地域で 1300 年の歴史を誇る丹波漆を再生、地域産業化を促進するために、漆を活かした工芸品を製作し漆関係者や工芸作家の交流拠点となる工芸村を創設することを目的とします。

＜事業に係る K P I ＞

- ・制度を利用して定住した人の数：1 人

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

中丹式インターンシップ事業（企画課）

中丹地域に就職を考えている大学生と人材確保を希望するインターンシップ受入可能地元企業に対し、京都府と舞鶴市、綾部市と共に新しいインターンシップメニューを実施します。

＜事業に係る K P I ＞

- ・制度の利用者数：5 人
- ・制度を利用し、中丹地域に就職した者：2 人

3 高等学校の特色を活かした活気の創出

◆最重点事業＜H27 以降検討及び実施＞

高校生元気活力プロジェクト（まちづくり推進課）

高校生が地域住民や地域団体と関係性を構築し、学校活動やクラブ活動などを通じて、社会性や課題の発見能力を養い、地域を知る機会とするとともに地域を愛し、地域に貢献する心を醸成します。

- ・高校生祭典の実施

＜事業に係る K P I ＞ 具体化に応じた的確な K P I を設定する。

4 シティプロモーションの推進

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

シティプロモーション事業（企画課）

福知山市の魅力を全国に向けて発信することで、U I J ターン人口の増加に結び付け、定住促進を図ります。

＜事業に係る K P I ＞

- ・応募作品数：20 件
- ・YouTube 動画再生回数 300 件

Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生動向基本調査によれば、独身男女の9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上となっています。地域の実情に即し、結婚・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取組を推進することにより、希望がかなう社会を目指します。

若い世代が「あんしん」して働ける質の高い職場を生み出し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を確保することによって、夫婦が希望する子育ての実現を図ります。

- 1 出会いの場の創出**

- 2 妊娠・出産・育児の支援**

- 3 子育て支援の充実**

- 4 男女共同参画の推進**

- 5 雇用の確保〈基本目標Ⅰ－4再掲〉**

1 出会いの場の創出

現在の少子化、未婚化、晩婚化対策として、結婚を希望する男女に対して、出会いと交流の場を提供する婚活イベントなどの出会いの場の創出を行う必要があります。

出会いの場の創出は、次の重点施策で達成します。

(1) 婚活イベントを開催する

- ① 結婚につながるイベントや取り組みを進めます。
 - 民間団体等が行うイベントについて支援

2 妊娠・出産・育児の支援

本市の合計特殊出生率は、1.96 と全国的にも上位にありますが、少子化の傾向に歯止めをかけるまでには至っておらず 15 歳未満の年少人口は減少傾向となっており、出生数の水準を向上させていくことは今後のまちづくりの根幹となる重要な課題です。

希望する夫婦に対して安心感を提供できるよう心身ともに健康な妊娠・出産・育児のための切れ目のない支援を行います。

妊娠・出産・育児は、次の重点施策で達成します。

(1) 心身ともに健康な妊娠・出産・育児のための切れ目のない支援

- ① 心身ともに健康な妊娠・出産・育児のための切れ目のない支援を行います。
 - さまざまな機会を通じた心と体の健康づくりの啓発
 - 不妊治療費助成事業の実施
- ② 切れ目のない母子保健対策を実施します。
 - 妊婦健康診査、妊婦歯科健診、妊産婦・乳幼児訪問指導（要支援家庭への継続訪問など）の実施
 - 乳幼児健康診査の実施による病気や虐待などの早期発見や発達相談・健康相談の実施
 - 経済的に困窮している家庭への母子栄養強化事業の実施
 - 食のひろば、栄養相談を通じた乳幼児の食育の推進
- ③ 母子・小児医療の環境整備を図ります。
 - 市ホームページや子育て情報誌などを通じたコンビニ受診防止や休日急患診療所の周知
 - 未熟児医療費、乳幼児医療費給付による医療支援の実施

3 子育て支援の充実

現在、子ども一人ひとりの幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現し、多様化する子育てニーズに対し、きめ細やかなサービスの提供と相談や家庭支援などの具体的な子育て支援の環境づくりが求められています。

また、児童虐待の予防・早期発見・早期対応のためにも、子育ての不安を解消し地域社会全体で子育てを支援する環境を確保することが重要です。

そのためには、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりに市民・事業所・地域・行政の協働のもと取り組む必要があります。

子育て支援の充実は、次の重点施策で達成します。

(1) 子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる

- ① 幼児期の教育・保育の量と質の確保を図ります。
 - 幼稚園教諭・保育士の確保と質の高い教育・保育の提供
 - 保育ニーズに対応した夜間保育事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業などの充実
 - 保育園・幼稚園・小学校の積極的な連携強化
- ② 学校教育、社会教育を通じて子どもの育ちを支援します。
 - 子どもの育ちに適した良好な教育・保育環境の確保と「福知山モデルこども園」の検討
 - 地域資源を活用した郷土愛、社会観、仕事観の育成のための学習機会の創出
 - 保育、学校給食を通じた食育の推進
 - 豊かな自然環境を活かした自然体験学習の充実
- ③ 子どもの放課後の居場所づくりを進めます。
 - 放課後児童クラブの充実
- ④ 子どもの成長を支えるために社会的・経済的支援を行います。
 - ひとり親家庭への経済的支援と自立支援の実施

(2) 地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる

- ① 子育て交流活動の促進とネットワーク化を図ります。
 - 地域や関係団体との協働による子育て交流活動の促進
 - 子育て支援センターなど地域子育て支援拠点の充実
 - 子育てサークル活動の支援とネットワーク化の推進
 - 児童館における子どもの健全育成活動と子育て支援活動の充実

- ② 子育てを支援する人材の育成により地域の子育て力を高めます。
 - 子どものまちづくりへの参画のための仕組みづくりの検討
 - 地域社会全体で子育てを推進するための人材育成の推進
- ③ 子育ての情報提供・相談支援体制を充実させます。
 - 里親制度の周知と啓発
 - 子ども会活動の促進
 - 子育てに関する相談および情報提供窓口の充実

(3) 安心・安全な子育て環境をつくる

- ① 発達に支援が必要な子どもや家庭を支援します。
 - 障害など発達に支援が必要な子どもへの適切な支援の実施と家庭に対する相談体制の充実
- ② 児童虐待の防止と早期発見・早期対応の取り組みを強化します。
 - 要保護児童等対策地域協議会による虐待防止の啓発と支援体制の充実
 - こんにちは赤ちゃん事業を通じた養育環境などの把握による児童虐待の未然防止
- ③ 子育てバリアフリーの環境づくりを推進します。
 - 乳幼児期からの交通事故・家庭内事故防止対策、防災の研修・啓発の推進
 - 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の実施
 - マタニティマークの啓発などによる妊産婦に対する市民への理解の促進

4 男女共同参画の推進

近年、核家族化や共働き家庭の増加などで、子育てへの不安感、仕事と子育てとの両立に対する負担感などが増大しています。こうした時代において私たちには、子育て家庭がそれぞれの価値観のもと心豊かに子育てができる環境をつくる必要があります。

また、女性が妊娠・出産・子育てをきっかけに離職する状況はM字カーブに現れており、その解消のためには、長時間労働の抑制を図り、育児休業や介護休業が取得しやすく、男女共に働きやすい職場環境を整備していく必要があります。特に、男性では育児休業や介護休業の取得率が極めて低いという状況があり、ワーク・ライフ・バランスの啓発を進めていく必要があります。

男女共同参画の推進は、次の重点施策で達成します。

(1) 多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する

- ① 男女共同参画社会づくりの推進と職場環境の整備を図ります。
 - 固定的な性別役割分担意識解消のための啓発
 - ワーク・ライフ・バランスの啓発と推進
 - 父親が子育てに参画することに対する社会的理解の醸成と参画機会の創出
- ② 固定的な性別役割分担意識を解消し、多様な生き方を認め合い、ワーク・ライフ・バランスを実現し誰もが自分らしく生きられるまちづくりを推進します。
 - 性別に関わる人権問題の解決と社会意識・慣行の変革のための教育・啓発の推進
 - 性別に関係なくワーク・ライフ・バランスの取れた環境整備のための調査の実施、広報・啓発の推進

5 雇用の確保<基本目標Ⅰ－4再掲>

平成25年からスタートした国の経済政策により景気は回復基調にはありますが、本市のような地方都市においては、地域の経済と雇用情勢の回復にはさらなる時間を要すると考えられます。また、事業所の減少に伴い、当地域の雇用環境の悪化が懸念されるとともに、ニートやフリーターといった若者への対策も課題となっています。近年、有効求人倍率は常に1.0を超えているものの、職種によっては求人数が求職者数を大きく下回っているなど雇用環境は十分回復した状況とはなっていません。さらに、早期離職者の増加などが大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、ハローワーク福知山や北京都ジョブパークなど関係機関との連携・協力による積極的な雇用対策が求められています。

また、若者、女性、高齢者、障害のある人、外国人などに対しては、公平な雇用機会の確保や就労環境の整備が必要となっています。

雇用の確保は、次の重点施策で達成します。

(1) 就業支援を充実させる

- ① 「福知山市雇用対策戦略会議」及び「福知山雇用連絡会議」を中心に、総合的な就業支援を推進します。
 - 公労使各界の代表者で構成する「福知山市雇用対策戦略会議」において、本市を取り巻く雇用環境の現状や課題等についての情報を共有し、地域に密着した細やかな雇用対策を戦略的かつ効果的に展開
 - ハローワーク福知山、北京都ジョブパーク、経済団体などで構成する「福知山雇用連絡会議」において、合同就職面接会や企業見学会の開催、企業ガイドブックの発行等による雇用促進
 - 北京都ジョブパークと連携した就業支援セミナーや就職個別相談の開催などによる就業支援
- ② 若者、女性、高齢者、障害のある人の就労支援を促進します。
 - 障害のある人の雇用促進に向け、関係機関との協働によるトライアル雇用やジョブコーチなどの効果的な活用
 - シルバー人材センターへの運営支援による高齢者の就労の場の確保
- ③ 高齢者の様々なニーズに対応した生涯学習の推進、地域貢献の促進など高齢者の活躍の場の提供や活動の支援を行います。
 - 高齢者の技術や知識・経験を活かして活動できる場所や機会の確保
 - 高齢者の雇用促進に向けたハローワークなどの関係機関との連携やシル

バー人材センターへの運営支援

○介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービスの担い手としての
有償ボランティア活動の推進

基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）一覧

1 出会いの場の創出

2 妊娠・出産・育児の支援

3 子育て支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
保育所入所率	96.6%	98.0%
相談対応件数	469 件	580 件
子どもが育てにくいと感じる保護者の割合	17.1%	15.1%
乳幼児の健康相談者数	6,714 人 (のべ)	6,795 人 (のべ)
4歳児クラス健診における要支援児童のうきうき教室での支援率	49.3%	72%

4 男女共同参画の推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
育児に参加する父親の割合	55.4%	57.4%
セミナー・講座など啓発事業への参加者数	700 人	1,000 人

基本目標Ⅲのアクションプラン

基本目標Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

★重点事業<先行型でH27実施>

1 出会いの場の創出

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

～HAPPY PROJECT～出会い・紹介・おせっかい婚活事業（まちづくり推進課）

親や友人また親戚など、未婚者を知る皆さんに呼びかけ「その人」にかわって当人の紹介や出会いを側面的かつ間接的に支援します。事業執行は委託とし、事業者は公募することとします。

・婚活支援者の研修会、出会いイベントを実施、日常的な婚活相談業務
<事業に係るKPI>

・婚活イベント参加者数 500人/年

2 妊娠・出産・育児の支援

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

子育て世代 安心・安全づくり事業

子育て世代の安心・安全や、外出しやすい環境づくりを構築するための各種事業を展開します。

・災害時子育て避難所の設置検討
・子連れ休憩ポイント設置（公園ベンチ、まちなかベンチ設置 など）

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

3 子育て支援の充実

★重点事業<先行型でH27実施>

多子世帯の第3子以降の幼稚園・保育園の保育料を無償化

（子育て支援課・教育総務課）

- ①多子世帯への支援として家計への負担軽減を目的とします。
- ②第3子以降の幼稚園・保育園の保育料を無償化します。
- ③対象園児数578人（人口の0.7%）京都府と協調事業です。

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

ひとり親世帯保護者支援事業（子育て支援課）

ひとり親世帯の子に対する親が帰宅するまでの支援、また、その親の就労時間の確保のために、地域の子育てファミリーサポートセンター制度の利用を推進し、利用料金の一部を負担します。

＜事業に係る K P I ＞

- ・本制度の利用者数：768 件

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

楽しい子育て！数珠つなぎ一万人インタビュー（企画課）

福知山市の子育ての悩み等の事例の共有化を図ることで、子育てに対する不安を軽減し、市民満足度を向上させます。市の子育て施策やその認知度を測定することに加え、関心を持ってもらうことを目的とします。

＜事業に係る K P I ＞

- ・毎月の W e b サイト閲覧件数プラス 100 件

4 男女共同参画の推進

IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、 地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられます。ただし、「まち」の様態は地域ごとに異なるものであり、一律に目標を定めることは困難です。地域の課題は地域で解決する観点から、「自助・共助」が機能する持続可能な協働型社会を構築し、郷土への愛着と誇りのもとに、地域の特性や実情に応じた地域運営ができる仕組みづくりが必要です。

また、市民の生活圏域の拡大により近隣市町との連携や相互補完が必要となっています。京都府北部地域全体の活性化や隣接する兵庫県の自治体とも手を携え連携・協力体制が重要となります。

- 1 市民協働による市街地・集落整備**
- 2 公共交通の最適化**
- 3 防災対策、消防・救急体制の強化**
- 4 保健・医療・福祉の包括的な推進**
- 5 地域連携による経済・生活圏の形成**
- 6 ふるさとづくりの推進**

1 市民協働による市街地・集落整備

市街地は、交通・交易の拠点として発展してきましたが、拡散型の都市化に伴う人口密度の低下や低未利用地の増加によって空洞化しており、現状に即した適切な用途の見直しや景観計画などの活用による魅力ある都市空間の創出が求められています。特に、中心市街地の空き家や空き店舗の増加、来街者の減少はまち全体の活力に大きく影響しており、集客の強化や「まちなか居住」対策が必要となっています。

農山村地域においては、過疎化・高齢化の進行や有害鳥獣被害によって、集落機能としての土地管理の水準が低下し、生活環境の悪化や放置森林、耕作放棄地が増加しており、平成26年8月豪雨では大規模な土砂崩れが多発するなど農林業を継続する条件整備や農山村地域が果たしてきた多面的な公益機能の維持が課題となっています。

今後はコミュニティ意識の高揚と活動を展開するために必要な支援体制や多様な主体間の横断的な情報交換や活動交流の機会など、持続性のあるまちづくりのための課題や目標を共有し、解決に向けて取り組むための体制と場づくりが必要となっています。

市街地・集落整備は、次の重点施策で達成します。

(1) 良好な都市空間を形成する

- ① 各地域の風土や景観などを活かし、豊かな自然と調和した魅力ある都市空間を形成します。
 - 景観条例および景観計画に基づいた良好な空間の保存・保全
 - 中心市街地における城下町らしさを活かした景観形成
 - 市民による積極的で自発的な景観の保存・保全への取り組み拡大
 - 景観重要建造物の指定による歴史的建造物の保存

(2) 「まちの顔」にふさわしい中心市街地を活性化する

- ① 都市機能の集積や歴史文化資源の活用によってにぎわいを創出し、「まちの顔」にふさわしい中心市街地の活性化を図ります。
 - 空き家となっている町家や歴史的建造物の利活用
 - 「市民交流プラザふくちやま」など都市機能の集積によるにぎわいの創出
 - 市民ニーズに対応したコミュニティ情報のほか、中心市街地の魅力をPRする情報発信

- ② 中心市街地ならではの拠点性や利便性の向上と良好な景観づくりによる「まちなか居住」を促進します。
 - テナントミックス事業による新しい店舗誘致による中心市街地の活性化
 - 良好な景観づくりによる市民自らが誇りを持って暮らせる「まちなか居住」の促進
 - まちなか循環路線バスの運行による移動利便性と拠点性の確保
 - 中心市街地における子育て、高齢者などの様々なグループ活動への支援
 - 中心市街地における空き店舗・空き家・未利用地の流動化

(3) 小さな拠点を中心とした集落環境を保全・整備する

- ① 里山や河川などの美しい田園景観や多面的公益機能を保全し、農林業と住環境が維持できる農山村地域の環境整備を促進します。
 - 景観計画に基づく自然景観の保全
 - 「福知山市農山村活性化基本計画」の推進
 - 農山村集落の自治機能の維持
 - 農村環境の保全に向けた、日本型直接支払制度の推進
 - 市街化調整区域内の地区計画制度の活用による、優良農地や自然環境の保全などに配慮した土地利用の促進

(4) 新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する

- ① 「自助・共助・公助」が機能し、時代の変化に対応する持続可能な地域運営の新たな地域モデルづくりを支援します。
 - 住民主体の地域協議会制度の推進
- ② 市民と行政との役割分担や市民の市政への参画を明らかにした自治基本条例の理念を推進します。
 - 地域課題解決に向けた場や体制づくりへの支援

2 公共交通の最適化

本市は、J R山陰本線・福知山線、京都丹後鉄道宮福線が結節し、北近畿と京阪神地域を結ぶ鉄道交通の要衝となっています。

路線バスは、民間、地域自主運行、市営により 30 路線が運行され、民間の高速バスが東京・阪神地域を結んでいます。

モータリゼーションの進展や人口減少などにより、鉄道やバスの利用者は減少傾向にあり、持続可能な地域公共交通を確保するために、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編、整備と積極的な利用が求められています。

また、地域で支える交通空白地域への対策や、高齢者など交通手段をもたない人々に配慮した移動手段の確保が課題となっています。

公共交通の最適化は、次の重点施策で達成します。

(1) 持続可能な交通手段の確保

鉄道

- ① J R線の利便性の向上と複線化の早期実現に向け、関係自治体と協力して関係機関へ働きかけます。
 - 複線化の早期実現に向けた関係機関への要望活動の実施
 - 市内各駅における自動改札装置の早期導入をはじめ鉄道の利便性の向上に向けた関係機関への働きかけ
- ② 関係自治体と協力して京都丹後鉄道の安全で快適な運行を支援します。
 - 沿線自治体との協調による京都丹後鉄道の運行支援
- ③ マイレール意識の向上などにより利用促進を図ります。
 - 鉄道の利用促進のための啓発事業などの実施
 - 鉄道で高等学校に通う生徒への定期券補助制度の実施
 - 沿線住民へのマイレール意識の醸成による通勤・通学での利用増進
 - 敬老乗車券事業の実施による京都丹後鉄道の利用促進

バス

- ④ 地域の実情やニーズを把握し、効率的・効果的な運行システムの再編などにより、利便性の確保と利用促進を図ります。
 - 地域ごとの利用実態とニーズに応じた運行形態や路線・ダイヤの継続的な検証、見直し
 - 路線バスで高等学校に通う生徒への定期券補助制度の実施
 - 敬老乗車券事業の実施によるバス交通の利用促進
- ⑤ モビリティ・マネジメントの推進により、路線バスなどの公共交通の

必要性を地域全体で共有することで持続可能なバス交通の確保につなげます。

○学校や地域を対象としたモビリティ・マネジメントの推進による、バス交通の確保と利用促進

(2) 公共交通のネットワークを充実させる

- ① 市内全域を見渡した地域公共交通網の形成を計画的に進めます。
 - 地域公共交通網形成計画に基づいた地域公共交通再編実施計画の策定
- ② 新たな交通体系の導入など、地域の実情に応じた生活移動手段の確保を行政・地域・事業者などの協働により進めます。
 - 地域で取り組む持続可能な地域コミュニティ交通の構築
 - 有償運送実施団体への支援

3 防災対策、消防・救急体制の強化

安心・安全に生活できる環境を形成することは、市民にとって生活の基本となるものです。

本市は平成 25 年台風 18 号、平成 26 年 8 月豪雨と 2 年連続で甚大な被害をもたらした災害に襲われました。地球温暖化に伴う気候変動により大型化する台風や局地的な豪雨による土砂災害、由良川をはじめとした河川の洪水災害、発生が予測されている東南海・南海地震や活断層に起因する地震災害などの自然災害や原子力災害、国民保護法に基づく事態などへの危機対応力の強化が求められています。

しかしながら、こうした災害に行政の「公助」だけで対応することは不可能であり、「公助」とともに地域や自主防災組織の「自助」・「共助」の力が必要となっています。

また、火災をはじめとする各種災害・事故への対処や傷病者の救命率向上のためには、より高度な消火、救急、救助技能が必要とされ、あらゆる災害に迅速・的確に対応できる人材の育成や体制の強化、消防施設の整備を推進する必要があります。

さらに、地域防災の要である消防団員の確保が困難となる傾向にあることから、平成 25 年に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の強化に関する法律」の趣旨に基づく消防団の充実・強化と併せ、災害対応の基本となる地域や住民の自助・共助力を高めていく必要があります。

防災対策や消防・救急体制の強化は、次の重点施策で達成します。

(1) 災害に対する危機対応力を強化する

- ① 市民の危機管理意識の高揚を図ります。
 - 地域防災訓練や各種ハザードマップなどを通じた市民の危機管理意識の高揚
 - 自主防災組織の設置促進・運営強化による地域防災力の強化
- ② 情報収集・伝達機能の強化を図るとともに避難・救援体制を充実させます。
 - 災害時情報伝達システムの整備・強化
 - 災害時要配慮者に対する迅速・的確な支援体制の強化
 - 広域避難所の適正配置および地元組織による開設の促進
 - 女性の視点に配慮した避難所運営
 - 社会福祉法人との協議による福祉避難所の指定
- ③ 関係機関、関係団体、近隣自治体などとの協力・連携体制を強化します。

- 自治体や民間事業所との防災協定締結の推進
- 警察、消防、医療などの関係機関との連携による救助・救護体制の強化
- 災害時における支援・受援体制の強化
- ④ あらゆる危機事象に迅速に対応できるよう、危機管理体制を強化します。
 - 原子力災害に対する防災体制の強化
 - 災害時における事業活動の継続および行政機能の復旧に関する方針の策定
- ⑤ 大地震に備え、耐震化率の向上を図ります。
 - 住宅の耐震化による地震に強いまちづくりの推進

(2) 消火・救急・救助の体制を充実させる

- ① 火災予防対策の徹底を図り、人命や財産を火災から守ります。
 - 「住宅用火災警報器の設置推進」、「防火訪問」、「安心安全講座」などによる住宅防火対策の推進
 - 「予防査察」、「防火指導」などによる事業者や危険物施設の防火、事故防止対策の推進
 - 屋外における催し物などの火災予防対策と防火管理の徹底
- ② 消火・救助技能の向上と消防施設、資機材などの充実を図ります。
 - 消火・救助活動に必要な消防施設（耐震性貯水槽、消火栓、車両、資機材）の整備推進
 - 大規模災害発生時における緊急消防援助隊など広域応援体制と受援体制の充実・強化
 - 高度教育訓練や研修による職員・部隊の能力強化
- ③ 救急業務の高度化と応急手当の普及により、救命率の向上を図ります。
 - 「メディカルコントロール」や「ワークステーション」、「高規格救急自動車および高度資機材」の充実による救急業務高度化の推進
 - 市民協働による救命率向上のための「めざせ！『救命の絆』世界一のまち」事業の推進
- ④ 消防団（水防団）を中核とした、自助・共助による地域防災力の強化を図ります。
 - 防災センターの活用と消防団との連携による自主防火・防災組織の育成支援
 - 地域防災の中核である消防団員確保と活動に必要な施設、車両、資機材などの整備推進

4 保健・医療・福祉の包括的な推進

わが国は世界第一の長寿国になりましたが、少子高齢化の進行や、ライフスタイルなどの変化に伴う生活習慣病の増大などにより、保健・医療・福祉を取り巻く環境は大きく変化しています。

団塊の世代（約800万人）が75歳以上となる2025年（平成37年）以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれ、平均寿命と健康寿命のギャップ、激増する医療・福祉などの財政圧迫、在宅医療へのシフト、高齢者を支える支援者の育成など、様々な課題があります。

本市においても同様の傾向にあり、市民自らの疾病予防・早期発見、健康づくりに対する意識を醸成する取り組みを一層進めるとともに、救急医療の専門化・高度化に期待する市民ニーズの高まりや京都府北部地域における医師不足などに対し、地域の医療体制の維持・充実が求められています。

厚生労働省においては、2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

これを受け、本市においても保健・医療・福祉などの各関係機関が、それぞれの持つ課題を踏まえるとともに、今後の目指すべき姿をもとに連携し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される、地域の特性と一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援体制を創りあげていく必要があります。

保健・医療・福祉の包括的な推進は、次の重点施策で達成します。

(1) 地域医療体制を充実させる

- ① 市民が緊急時にも安心して必要な医療が受けられるよう、市内医療機関の医師・看護師など医療スタッフの確保に努めます。
 - 医師養成確保奨学金制度などの継続実施による医療スタッフの定着推進
 - 若い医療者が働きやすい病院になるような職場環境の整備支援
 - 研修・研究支援事業による医師の技能向上・研修環境の改善
 - 勤務医派遣の働きかけ
- ② 「命と健康を守り、信頼される病院」を基本理念に福知山市民病院の機能を充実させます。
 - 他の医療機関などと連携した地域完結型医療体制の構築
 - がん診療・周産期医療などの機能の充実

- 市民病院の中核的医療機関としての施設の整備と大江分院と一体となった運営による地域医療の充実
- ③ へき地医療を維持します。
 - 公共交通などとの連携によるへき地医療の利便性、効率性の向上対応

(2) 地域の実情に合ったケアシステムを構築する

- ① 超高齢社会においても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる生活支援サービスを提供するため、保健・医療・福祉などの各関係機関が有機的に連携します。
 - 各関係機関の連携による在宅医療・介護サービスの提供体制の充実
- ② それぞれの役割に応じた支援体制を検討・意見交換し、密接に連携することによって一体的で切れ目のない生活支援システムの構築を図ります。
 - 保健・医療・福祉における地域の課題の把握と対応
 - 保健・医療・福祉の連携による相談機能の強化

5 地域連携による経済・生活圏の形成

全国的な人口減少、急激な少子・超高齢化、過疎化といった傾向は、本市にも同様に現れ、地球規模での環境問題など、これまで通りの行政運営では対応しきれない時代になっています。

財政面においても、税収は、景気動向の不透明さから増収が見込めない中、社会保障関係費の増加傾向が続くなど、大変厳しい状況に置かれており、大きな課題となっています。

このように大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心・安全なまちづくりを進めていくためには、中長期的展望に立ち、定住自立圏構想や近隣市町との広域連携を視野に入れ、より効率性の高い行政経営を確立し持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

地域連携による経済・生活圏の形成は、次の重点施策で達成します。

(1) 近隣市町との広域連携を強化する体制づくりを進める

- ① 京都府北部地域連携都市圏などの広域的な自治体連携などの推進により、効率的・効果的な行政サービスを実施します。
 - 広域行政施設や企業の地域拠点施設などの誘致促進
 - 共通する生活機能である防災、消防、医療、福祉、教育、観光、産業などの分野における連携強化と広域化の検討
 - 国の定住自立圏構想における近隣市町との連携の強化
 - 地方分権の推進に対応する広域行政の検討
 - 海の京都観光圏や大丹波連携などの共同事業を通じた圏域の活性化推進
 - 鉄道・道路のネットワーク強化や都市機能の強化

6 ふるさとづくりの推進

社会経済情勢が急激に変化する中、多種多様な市民ニーズや複雑化・深刻化する地域課題に対し、これまでのように均一的・画一的な行政サービスでは適切に対応をすることが困難な状況となっています。

また、市民・地域・事業者・ボランティア・NPO・行政などの多様な主体が互いに対等な立場でパートナーシップを確立し、それぞれの特性を活かし合うとともに役割と責任を明確化することにより、「自助・共助・公助」が機能する持続可能な協働型社会を構築することが求められています。合わせて集落機能や地域福祉の維持、安全対策など、地域間の協力体制や住民相互の対話と役割分担のあり方について、現状に即して再構築し、郷土への愛着と誇りのもとに、地域の特性や実情に応じた地域運営ができる新たな市民主体の仕組みづくりが求められています。

ふるさとづくりの推進は、次の重点施策で達成します。

(1) 地域コミュニティ活動を活性化する

- ① 市民に最も身近なコミュニティである自治会の活動を支援します。
 - 地区担当者指定制度による自治会長との連携体制の継続および災害時における連絡体制の強化
 - 自治活動の拠点である集会所施設の改修などへの支援
- ② 市民が責任ある地域社会の一員として、自治活動に参画しやすい環境づくりを推進します。
 - 自治会への加入促進による地域コミュニティ機能の強化
- ③ 市民の「自分たちの地域のことは、自ら考え、行動し、守る」というコミュニティ意識を醸成し、主体的な住民活動を促進します。
 - 自治活動の重要性や地域の課題解決のための情報発信と事業支援
 - 地域コミュニティ活動に関する情報提供の充実と支援

(2) 市民主体のまちづくり活動を支援する

- ① 多様な主体の参画と協力、また相互補完により、地域課題や市民ニーズに対応した取り組みが活発化する市域横断的な市民主体のまちづくり活動を支援します。
 - 福知山市市民憲章推進協議会や各種市民団体との連携強化
 - 有志グループなどによるまちづくりの支援
- ② 持続的なまちづくりを推進するため、公共活動を担う人材や団体の育成を

促進します。

○市民活動の支援や相談機能の強化

○地域づくりへの住民参加を推進する「地域公共人材育成」「団体育成」事業の推進

○地域起業を支援する持続可能な環境の整備

③ 継続した住民活動を促進するため、様々な団体と連携できるシステムの構築を図ります。

○各主体間の情報交換と交流機会を支援するためのプラットフォームの機能確立

○地域公共人材バンクの設置による、人的資源の地域還元の促進

基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）一覧

1 市民協働による市街地・集落整備

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
景観重要建造物の指定件数	0 件	20 件（累計）
テナントミックス事業や空き店舗ストックバンク事業などによる店舗開業数	23 件（累計）	33 件（累計）
街なみ環境整備事業による外観修景実施件数	39 件（累計）	54 件（累計）
市街化調整区域における地区計画の指定区域数	1 地区（累計）	4 地区（累計）
多面的機能支払協定面積	1,932ha	2,000ha

2 公共交通の最適化

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
JRの福知山市内駅平均乗客数	4,400 人/日	4,400 人/日
京都丹後鉄道の福知山市内駅平均乗客数	1,500 人/日	1,500 人/日
高校生通学（鉄道）定期券補助件数	50 人	50 人
市民一人あたりの年間路線バス利用回数	6.7 回 （年間）	7.0 回 （年間）
敬老乗車券購入冊数	3,648 冊	3,900 冊
自家用自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	—	40%
利便性と効率性の向上および新たな利用者の発掘につながるバス路線の再編成や新たな移動手段の導入・試行件数	0 件	6 件

3 防災対策、消防・救急体制の強化

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
自主防災組織の組織率	71.25%	95.0%
災害時要配慮者避難支援事業登録者数	1,188 人 (累計)	4,500 人 (累計)
木造住宅の耐震診断戸数	14 戸	80 戸
住宅用火災警報器の設置率	85%	93%
耐震性貯水槽の整備数	114 基 (累計)	124 基 (累計)
「ワークステーション」での研修者数	—	156 人
「市民救命士」の受講登録者数	16,619 人 (累計)	32,000 人 (累計)
消防団員の定員充足率	89.7%	92%
自主防災リーダー養成講座受講者数 (初級)	1,776 人 (累計)	2,300 人 (累計)

4 保健・医療・福祉の包括的な推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
退院時施設入所調整件数	305 人	380 人
退院時在宅調整件数	359 人	440 人

5 地域連携による経済・生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
広域連携による連携事業数	—	8 事業

6 ふるさとづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26 年度	H31 年度
地区担当職員が1回訪問した際に、自治会長から問い合わせや要望などを受け取った割合	44%	80%
ふくちの農山村応援事業に取り組んだ集落数	21 集落 (年間)	25 集落 (年間)
元気出す地域活力支援事業実施団体の課題解決に対する満足度	—	80%
福知山市市民憲章推進協議会構成団体数	76 団体	79 団体
住民主体の地域づくり組織数	—	7 組織 (累計)

基本目標Ⅳのアクションプラン

基本目標Ⅳ

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、

地域と地域を連携する

◆最重点事業＜H27 以降検討及び実施＞

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

1 市民協働による市街地・集落整備

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略（商工振興課）

まちづくり会社や商店街の有志と商店街の共同出資による特定目的会社などを設立し、インバウンド戦略に基づく滞在型・体験型観光の受け皿となるモデル事業を行います。

<事業に係るKPI>

外国人観光客招致（新規）延宿泊者数 50人増/月
テナントミックス事業（カフェ、物販、ゲストハウス、シェアハウス等の開設） 年間2店舗

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

中心市街地活性化強化事業（商工振興課）

空き店舗や空き家の利活用について一括管理を行い、まちの利便性を高め、賑わいを創出します。（一括管理できる体制づくり、オープンカフェや憩いの場の創出）

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

ふくちやまマイスターカフェ整備事業（まちづくり推進課）

本市の文化・観光の拠点であるキャスルゾーンにある丹波生活衣館をマイスターカフェふくちやまとして整備（リノベーション等）します。（伝統技術の展示整備、機織・藍染体験・体感設備の設置、カフェ&スイーツ店の誘致）

<事業に係るKPI>

年間入館者数 20,000人（H32年度）

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

小さな拠点充実事業（3支所）

各地域における拠点として、住民自らが地域の主体となる組織である地域協議会等の設置、充実に係る支援を行い、地域な拠点としての機能を検討します。

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

三和地域協議会支援事業（三和支所）

少子高齢・過疎化に対応するため、地域コミュニティ再編の必要性から三和地域において地域協議会が、限界集落、公共交通、福祉など地域の諸問題の解決に向け、住民自らが地域の主体となり、「住み続けられるみわ」を実現するための取組を支援するとともに、市における地域自治のモデルとなり得る取り組みを目指します。

＜事業に係る K P I ＞

- ・ 三和地域における地域活性化イベント集客数：1,000 人増
- ・ I ターン移住者：1 人
- ・ 各種団体活動支援数：5 団体

2 公共交通の最適化

◆最重点事業＜H27 以降検討及び実施＞

交通ネットワーク事業（生活交通課）

まちなか及び中山間地域における拠点間の公共交通サービスの形成を市民ニーズや地域特性に応じたものとするため、バス等の再編を行います。

＜事業に係る K P I ＞ 具体化に応じた的確な K P I を設定する。

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

K T R 経営支援事業（生活交通課）

京都丹後鉄道へ支援を行うことで京都府北部地域の広域観光の振興を図り、観光客の増を図ります。この事業は京都府と沿線市町が協調して行う事業です。

＜事業に係る K P I ＞

- ・ 年間輸送人員：27,600 人増
- ・ デザイン列車の利用者数：5,880 人増

3 防災対策、消防・救急体制の強化

◆最重点事業<H27以降検討及び実施>

市民とともに作る災害に強いまちづくり事業（危機管理室・上下水道部）

市民の危機管理意識の高揚を図り、情報収集・伝達機能の強化を図るとともに避難・救援体制の充実に取り組めます。

自主防災組織の全地域設置

内水ハザードマップ、自治会マイマップづくり

防災ラジオの貸与の促進

ライブカメラの設置

家庭用雨水貯留槽設置の推進

<事業に係るKPI> 具体化に応じた的確なKPIを設定する。

★重点事業<先行型でH27実施>

自主防災組織育成補助事業（危機管理室）

災害対応においては、地域での「自助・共助」による活動が被害を最小限度に食い止めるため欠かせません。昨今の大規模災害の頻発を踏まえて喫緊の課題として自主防災組織未設置自治会への設置促進と、設置済自主防災組織については活動強化に取り組めます。

<事業に係るKPI>

・制度利用団体数（設置補助数：40団体 運営補助数：60団体）

★重点事業<先行型でH27実施>

自主防災組織地域防災マップ作成事業（危機管理室）

現在、市で作成・全戸配布を行っている洪水ハザードマップや地震ハザードマップに加えて、自主防災組織が地域ごとの災害リスク等を反映した地域版防災マップの作成を行い、安心・安全なまちづくりを推進します。

<事業に係るKPI>

・マイマップ作成件数：20件

・3,000戸へ配布・活用

★重点事業<先行型でH27実施>

めざせ！「救急の絆」世界一のまち事業（消防本部）

市内のどこで倒れても「誰かが必ず救命の手を差しのべてくれる」安心・安全なまちづくりを目指し、市民救命士の育成やインターネットを活用した学習環境の整備や「救急まちかど安心ステーション」の開設を実施します。

<事業に係るKPI>

・市民救命士育成件数：3,000人

4 保健・医療・福祉の包括的な推進

5 地域連携による経済・生活圏の形成

6 ふるさとづくりの推進

★重点事業＜先行型で H27 実施＞

元気出す地域活力支援事業（まちづくり推進課）

地域住民が主体的に参画する団体が行う地域活力向上や課題解決に向けた事業に対し、補助金を交付します。

例) 婚活イベント、地域の買い物バス運行、農業体験交流イベント、地域食材を活用した特産品づくり

＜事業に係る K P I ＞

- ・婚活イベント参加者数：40 人・自主運行バス：1 便
- ・農業イベント参加者数：30 人・開発特産品：3 品目

おわりに

「**福知山市創生**」とは、人口減少・超高齢化というピンチをチャンスに変えることです。今後福知山市において、国や京都府、近隣市町が福知山市民とともに基本認識を共有しながら、総力を挙げて取り組めば、活力ある福知山市が実現し、必ずや未来が開けていくと確信します。

福知山市は、北近畿地方（京都府北部、兵庫県北部）の中央に位置し、交通の要衝として恵まれた立地条件を活かし、この地域における運輸通信・産業経済の交流拠点として、また、周辺地域から多くの人々が集う日常生活圏の中心として一定の都市機能を集積し発展しています。

加えて豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関など誇るべき豊富な資源を持っています。

今後も福知山市の強みと役割を十分に発揮することで、人と人、人とまち、そしてまちとまちとをつなぎ合わせ、ここに暮らす人々がそれぞれの想いや願いを自ら実現できる、**多様性あふれる高次機能都市**を目指します。

この福知山市総合戦略は、そうした基本認識の下で、人口減少を克服し、「**福知山市創生**」を成し遂げることを目指し、その進捗に応じて、目標も含め不断に見直していくこととします。

福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議
<委員・ゲストメンバー・オブザーバー>

産	<p>福知山商工会議所 青年部理事 岸本 道徳 株式会社味歩里 専務取締役 高橋 正英 福知山重工業株式会社 代表取締役社長 中本 宏樹 社会福祉法人ふくちやま福祉会福知山共同作業所 管理者 田中 八州男 一般社団法人福知山観光協会 副会長 芦田 敦嗣 一般社団法人福知山青年会議所 副理事長 衣川 沙津紀 有限会社やくの農業振興団 代表取締役 中島 俊則</p>
行政	<p>福知山市 副市長 伊東 尚規 京都府総務部自治振興課 参事 村上 章 福知山市中小企業サポートセンター センター長 福田 利治</p>
学	<p>成美大学 教授 中尾 誠二 京都工芸繊維大学 副学長 森本 一成 龍谷大学 教授 矢作 弘</p>
金	<p>京都北都信用金庫福知山中央支店 支店長 安達 敏泰 京都銀行福知山支店 支店長 麓 泰紀 日本政策金融公庫舞鶴支店 支店長 竹村 隆</p>
労	<p>福知山公共職業安定所 所長 湯浅 正規 福知山地区労働者福祉協議会 代表 大西 正樹</p>
言	<p>じゃらんリサーチセンター エリアプロデューサー 内田 亜由美 じゃらんリサーチセンター エリアプロデューサー 小林 かおり</p>
その他	<p>NPO法人丹波漆 理事長 岡本 嘉明 ふるま家（農家民泊） 家主 沢田 さやか 福知山ママボランティアLINK 代表 笹部 美佳 雲の原っぱ社 代表 吉田 美奈子 福知山市消防団 女性団員 高岡 明子 フィールド・ハーツ研究所 代表 山本 敬二</p>